

寄居地区公共施設跡地利活用推進事業
説明会参加申込書

「寄居地区公共施設跡地利活用推進事業」の説明会に参加したいので提出します。

代表法人名			
所在地	〒		
連絡担当者	所属部署		
	役職		氏名
	電話		FAX
	E-mail		

【説明会参加者】 ※説明会の参加は 1 グループ最大 3 名まででお願いします。

所属部署			
役職		氏名	

所属部署			
役職		氏名	

所属部署			
役職		氏名	

寄居地区公共施設跡地利活用推進事業
募集要項等に関する質問書

「寄居地区公共施設跡地利活用推進事業」の募集要項等に関する質問がありますので提出します。

質問者	法人名			
	所在地			
連絡担当者	所属部署			
	役職		氏名	
	電話		FAX	
	E-mail			

番号	資料名	タイトル	該当箇所					質問
			頁	行数	項目			
1	(記入例) 募集要項	●●について	1	1	1	(1)	①	●●●
2								
3								
4								
5								

- (注1) 行が不足する場合は、適宜追加してください。
- (注2) 記入例は消去してください。
- (注3) 数字及び記号は、半角で記載してください。
- (注4) タイトルは、簡潔に記載してください。
- (注5) 質問の対象となる箇所の行数は、当該頁の上から数えた数を記載してください。
なお、空白は行数に含めないでください。
- (注6) 質問は、1つの質問を1行に記載してください。
質問は、簡潔に取りまとめてください。

寄居地区公共施設跡地利活用推進事業

参加表明書

「寄居地区公共施設跡地利活用推進事業」について、募集要項及び日本国の各種法令等を遵守したうえで、必要書類を添えて参加を表明します。

なお、当該募集要項に示される参加資格を満たしていること及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

応募法人 又は 代表法人	法人名			
	代表者	印		
	所在地	〒		
	電話		FAX	
連絡担当者	所属部署			
	役職		氏名	
	電話		FAX	
	E-mail			

(注 1) グループによる申込みの場合は、代表となる法人が記入してください。

(注 2) 代表者欄の印は、印鑑登録印を押印してください。

(注 3) グループで応募する場合は、様式 3-2「グループ構成員一覧表」、様式 3-3「委任状」も提出してください。

寄居地区公共施設跡地利活用推進事業
グループ構成員一覧表

「寄居地区公共施設跡地利活用推進事業」について、以下の法人にて参加します。

代表となる 法人	法人名			
	代表者			
	所在地	〒		
	電話		FAX	
	E-mail			
提案における当該法人の役割等				

グループ員 となる法人	法人名			
	代表者			
	所在地	〒		
	電話		FAX	
	E-mail			
提案における当該法人の役割等				

グループ員 となる法人	法人名			
	代表者			
	所在地	〒		
	電話		FAX	
	E-mail			
提案における当該法人の役割等				

- (注 1) グループで申込みを行う場合に記入してください。
 (注 2) 記載欄が不足する場合、適宜、欄を追加してください。

委任状

(各構成員の代表者から代表構成員の代表者への委任状)

委任者 (応募者の構成員)	所在地 法人名 代表者名 印
委任者 (応募者の構成員)	所在地 法人名 代表者名 印
委任者 (応募者の構成員)	所在地 法人名 代表者名 印
委任者 (応募者の構成員)	所在地 法人名 代表者名 印
委任者 (応募者の構成員)	所在地 法人名 代表者名 印

(注) 記入欄が不足する場合は、欄を追加してください。

私たちは、下記の事業者を応募者の代表事業者とし、寄居地区公共施設跡地利活用推進事業に関し、下記の権限を委任します。

受任者 (応募者の 代表事業者)	所在地 法人名 代表者名 印
委任事項	1 審査書類の提出に関する件 2 応募辞退に関する件 3 応募及び提案に関する件

委任状
(代表法人用)

(宛先) 新潟市長

私は、下記受任者を代理人と定め、下記の事項について権限を委任します。

記

1. 契約事項

寄居地区公共施設跡地利活用推進事業に係る事業契約

2. 委任事項

- ・ 寄居地区公共施設跡地利活用推進事業のプロポーザル参加表明書の提出に関する権限
- ・ 契約の締結に関する件
- ・ 契約保証金の納付、還付請求及び受領に関する件
- ・ 契約代金の請求及び受領に関する件
- ・ 復代理人の選任に関する件
- ・ その他契約に関する一切の件

年 月 日

(委任者) 住 所
商号又は名称
役職 ・ 氏名

印

※実印を押印願います。

(受任者) 住 所
商号又は名称
役職 ・ 氏名

印

※実印を押印願います。

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、寄居地区公共施設跡地利活用推進事業の公募プロポーザルへの参加申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき裏面名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

新潟市長 様

〔法人、団体にあつては所在地〕
住 所

〔法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名〕

(ふりがな)
氏 名

印

生年月日 (明治 ・ 大正 ・ 昭和 ・ 平成) 年 月 日

(暴力団等の排除に関する誓約書添付資料)

* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

名簿（役員等一覧表）

【記載方法】

- ① 記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、T～大正、S～昭和、H～平成として、元号に丸をつけてください。
- ④ 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体・個人名：

役 職	氏 名	カ ナ	生年月日	性 別	住 所
【記載例】 代表取締役社長	新潟 太郎	ニイガタ タロウ	T S 11 年 11 月 11 日 H	○ 男 ・ 女	新潟市中央区〇〇1丁目1番1号
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	

* 上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取り扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

寄居地区公共施設跡地利活用推進事業
参加辞退届

「寄居地区公共施設跡地利活用推進事業」について、参加表明し、応募資格を有する旨の通知を受けましたが、次の理由により辞退します。

応募法人 又は 代表法人	法人名	
	代表者	印
	所在地	〒

(注) グループによる申込みの場合は、代表となる法人が記入してください。

(理由)

--

寄居地区公共施設跡地利活用推進事業
構成員変更届

応募法人 又は 代表法人	法人名	
	代表者	印
	所在地	〒

(注) グループによる申込みの場合は、代表となる法人が記入してください。

「寄居地区公共施設跡地利活用推進事業」について、令和 年 月 日付で提出した参加表明書の構成員に変更がありましたので、以下のとおり届け出ます。

【変更理由】

--

【構成員】新たに追加または除外される構成員の事業者名を記入してください。

追加される 構成員	所在地： 法人名： 法人代表者名： 印 法人担当者名：
	提案における当該法人の役割等
除外される 構成員	所在地： 法人名： 法人代表者名： 印 法人担当者名：
	提案における当該法人の役割等

(注) 記載欄が不足する場合、適宜、欄を追加してください。

様式6

事業提案書

法人グループ名
(又は代表法人名)

(1) 実施体制に関する事項

本事業を実施する体制、それぞれの役割・責任分担等を記入してください。
また、事業の実施におけるリスク管理（抑制策や対応策など）を記入してください。

(2) 事業コンセプトに関する事項

本事業の目的を踏まえて、地域の活性化と良好なまちづくりに資する整備計画の全体的なコンセプト、事業方針、及びコミュニティ施設・放課後児童クラブ等の公共施設と民間提案施設の整備による両跡地それぞれの利活用案を記入してください。

(任意) 非売却地の利活用について

非売却地の貸付けを希望する場合には、その利活用方法について提案してください。
項目は任意としますが、利活用を見込む期間（※）、売却地との相乗効果、周辺のまちづくりへ与える影響については、必ず記載してください。
※補足 貸付期間は10年とし契約更新は協議とします。

(3) 工程計画に関する事項

供用開始までの設計・建設業務のスケジュール、業務期間中の安全確保、周辺への配慮について記載してください。

(4) 整備方針に関する事項

それぞれの売却地に整備する各施設の整備方針・概要について記入してください。
別添資料として各施設平面図・立面図（諸室ごとの延床面積も記載）、イメージパース（内観・外観）を作成してください。（A3横で各1枚程度）

売却地①（旧大畑少年センター跡地）

ア．整備する施設全体の構造・規模等

	民間提案施設	公共施設
① 用途		—
② 構造		
③ 階数		
④ 延床面積		
⑤ 建築面積		

イ．施設の整備方針

売却地②（旧中央消防署跡地）

ア．整備する施設全体の構造・規模等

	民間提案施設	公共施設
① 用途		—
② 構造		
③ 階数		
④ 延床面積		
⑤ 建築面積		

イ．施設の整備方針

(5) 全体の設計条件に関する事項

整備する各施設の設計条件、配置・外構計画の考えについて記入してください。
別添資料として動線が分かる非売却地を含めた全体配置図（駐車場・駐輪場も記載）を作成してください。（A3横で1枚程度）

ア. 施設の概要・規模

	コミュニティ施設	放課後児童クラブ
① 延床面積		
② 配置階数		
③ エレベーター有無	—	
④ 公共施設敷地面積		

※公共施設敷地面積：公共施設を単独で整備した際に、市へ引き渡すこととなる面積

イ. 各公共施設の配置方針

(6) 各施設の設計条件に関する事項

①コミュニティ施設

各諸室の規模・仕様が要求水準書の条件を満たしているか、記載してください。
各諸室の配置方針について考えを記載してください。

②放課後児童クラブ

各諸室の規模・仕様が要求水準書の条件を満たしているか、記載してください。

各諸室の配置方針について考えを記載してください。

③駐車場・駐輪場（コミュニティ施設及び放課後児童クラブ利用者用）

駐車場・駐輪場の利用可能台数と整備面積について記載してください。歩行者及び車両の動線について、配置を含めどの様に配慮しているか、考え方を記載してください。

ア．施設の概要・規模

	駐車場	駐輪場
① 利用可能台数		
② 整備面積		

※旧中央消防署跡地に公共施設を整備する場合、当該地に整備する駐車場等の台数及び整備面積を表に追加して記載して下さい。

イ．利用者動線・車両動線に関する配慮・考え方

(7) 要求水準に関する事項

①社会性

地域の歴史、文化に配慮し、まちなみとの調和を考慮した事業全体を通じた取り組みについて記載してください。

②環境保全性

事業全体を通じた省エネルギーに関する取り組み（自然エネルギーの活用、断熱性能の向上、設備システムの効率化・省エネルギー化など）、地域インフラへの負荷抑制に関する取り組み（雨水流出抑制対策、周辺道路の渋滞緩和対策）などについて記載してください。

③安全性

各施設及び施設同士の防犯・防災への取り組みについて記載してください。

④機能性

ユニバーサルデザイン、利用者の利便性、維持管理の容易さ等、施設の機能性に関する取り組みについて記載してください。

⑤経済性

建設費や維持管理コストなど、市のライフサイクルコストの削減に繋がる取り組みについて記載してください。

【価格提案】

●売却地の購入希望提案額

提案額 = _____ 円

※ 売却地の提案額は土地購入費から既存施設の解体撤去費を除いた額を記載してください。

●新潟市がコミュニティ施設等を購入する際の提案額

提案額 = _____ 円
